

第28期 計算書類

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

横河ソリューションサービス株式会社
代表取締役社長 木村 郁雄

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,091,149	流動負債	66,403,073
現金及び預金	381,420	電子記録債務	1,357,872
受取手形	136,173	買掛金	25,707,606
電子記録債権	943,260	短期借入金	15,143,724
売掛金	55,719,188	未払金	5,488,716
契約資産	21,830,753	未払費用	1,256,531
商品及び製品	1,563,562	未払消費税等	2,072,925
仕掛品	2,673,144	未払法人税等	2,999,705
原材料	431,485	契約負債	5,184,238
前払費用	17,089	預り金	143,724
未収入金	711,738	賞与引当金	3,438,284
その他	50,450	工事損失引当金	3,529,867
貸倒引当金	△ 367,116	その他	79,875
固定資産	6,031,006		
有形固定資産	1,692,200	固定負債	67,052
建物	750,701	資産除去債務	56,655
構築物	11,291	その他	10,396
機械及び装置	41,543		
工具、器具及び備品	345,789		
土地	486,690		
その他	56,185	負債合計	66,470,125
無形固定資産	363,980	(純資産の部)	
ソフトウェア	300,620	株主資本	23,652,030
ソフトウェア仮勘定	62,605	資本金	3,000,000
その他	754	資本剰余金	1,260,716
投資その他の資産	3,974,825	資本準備金	1,260,716
投資有価証券	49,810	利益剰余金	19,391,314
関係会社出資金	7,158	利益準備金	266,862
繰延税金資産	3,248,582	その他利益剰余金	19,124,452
敷金及び保証金	666,116	別途積立金	137,500
その他	24,902	繰越利益剰余金	18,986,952
貸倒引当金	△ 21,744	純資産合計	23,652,030
資産合計	90,122,156	負債・純資産合計	90,122,156

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		135,875,946
売上原価		102,541,565
売上総利益		33,334,381
販売費及び一般管理費		18,730,018
営業利益		14,604,362
営業外収益		
受取利息	5,942	
受取配当金	276,960	
受取手数料	13,704	
違約金収入	22,236	
その他	10,290	329,132
営業外費用		
支払利息	234,251	
為替差損	7,190	
その他	25,955	267,398
経常利益		14,666,096
特別利益		
固定資産売却益	110	110
特別損失		
固定資産除却損	2,581	2,581
税引前当期純利益		14,663,625
法人税、住民税及び事業税	5,179,599	
法人税等調整額	△ 844,069	4,335,530
当期純利益		10,328,096

株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本 準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,000,000	1,260,716	1,260,716
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,000,000	1,260,716	1,260,716

	株主資本					純資産 合計
	利益剰余金				株主資本 合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	266,862	137,500	16,649,855	17,054,217	21,314,934	21,314,934
当期変動額						
剰余金の配当			△ 7,991,000	△ 7,991,000	△ 7,991,000	△ 7,991,000
当期純利益			10,328,096	10,328,096	10,328,096	10,328,096
当期変動額合計	-	-	2,337,096	2,337,096	2,337,096	2,337,096
当期末残高	266,862	137,500	18,986,952	19,391,314	23,652,030	23,652,030

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品、仕掛品……………個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 原材料……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産……………主として定額法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物：3年～50年 機械及び装置：2年～17年
工具、器具及び備品：2年～15年
- 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しています。
自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度支給見込額の当期負担分を計上しています。
- 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

なお、ステップ4については、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより独立販売価格を見積り、取引価格を各履行義務に配分しています。

(1) 製品の販売

生産現場に配置されるフィールド機器等の製品の販売において、契約に複数の製品の販売が含まれる場合には契約価格を取引価格の基礎とし、各製品を履行義務の単位として認識しています。各製品の引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務を充足していると判断していますので、当該引渡し時点で収益を認識しています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針98

項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しています。

(2) 工事契約等

エンジニアリングを含む工事契約等による取引は、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産の創出であり、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有しているものであるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。進捗度は、当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しています。

また、受注金額あるいは履行義務の充足のために予想される総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、実発生原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しています。

履行義務の対価は、契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足に応じて受領しています。

なお、保守契約による取引は、その契約期間に応じて収益を認識しています。

5. その他の計算書類作成の基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しています。

会計上の見積りに関する注記

工事損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額：3,529,867 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者に資するその他の情報

工事損失引当金は、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、その超過すると見込まれる額（工事損失）から、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除することで算定しています。

採算・生産・品質等の管理における問題の発生によって工事損失の見込額が翌事業年度に変動する場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 555,615千円

短期金銭債務 35,109,308千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,448,550千円

3. 棚卸資産及び工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する金額は 35,419 千円です。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に横河電機製品の販売及びエンジニアリング事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社からの借入等により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

営業債務である電子記録債務、買掛金、未払金の支払期日は1年以内です。短期借入金は、主に短期的に変動する営業取引に対して、資金調達を実施しています。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社では毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、未収入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	49,810
関係会社出資金	7,158

非上場株式及び関係会社出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	横河電機株式会社	43,401百万円	制御機器の製造・販売	被所有直接100%	なし	製品の仕入	製品等の仕入(注2)	41,247,857	買掛金	16,936,631
							グループ通算に伴う支払予定額	1,189,122	未払金	2,934,227
							家賃等の支払(注4)	1,846,330		
							利息の支払(注3)	234,251	短期借入金	15,143,724
資金の借入(注3)	17,768,364									
兄弟会社	横河商事株式会社	90百万円	計測制御機器の商社販売及び保険業	なし	なし	製品の販売	製品等の売上(注1)	13,367,195	売掛金	6,955,282
									契約資産	1,140,302
兄弟会社	横河デジタル株式会社	100百万円	DXコンサルティング業	なし	なし	営業活動のサポート及び受注後のコンサルティング及び保守(注5)	営業活動のサポート及び受注後のコンサルティング及び保守(注5)	5,538,922	買掛金	1,714,552

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

- (注) 1. 製品等の売上については、市場価格から適切な販売会社のマージンを控除の上決定しています。
 2. 製品等の仕入については、横河電機株式会社の原価を基に協議の上決定しています。
 3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しています。また、取引金額欄には月末平均残高を記載しています。
 4. 家賃等の支払については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定します。
 5. 価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して価格交渉の上で決定しております。

収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報
 「重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 7,884円01銭
 2. 1株当たり当期純利益 3,442円70銭